高齢者施設の優先検査了承

厚労省専門家組織「感染増 厳しい」

11/21 西旗

新型コロナウイルス対策を助言する厚生労働省の専門家組織「アドバイザリーボード」（座長・脇田隆字国立感染症研究所長）の会合が19日午後、同省で開かれました。陽性者の行動歴を調べる積極的疫学調査について、高齢者施設などとの関連を優先して調べることや、それらの施設の入所者らが発熱した際は必ず検査を行うなどの方針案（別項）が示され、大筋で了承されました。

記者会見する国立感染症研究所の脇田隆字所長（右から２人目）ら＝19日午後、厚生労働省

国はこの間、感染者が多数発生している地域やクラスター（感染者集団）が発生している地域では、その期間に高齢者施設などの入所者、従業員を一斉、定期的に検査するよう求めています。ただ、これらの検査を自治体が費用負担からためらうこともあり、全額国庫負担での検査体制づくりが急務になっています。

また会合は「感染拡大のスピードが増しており、このまま放置すればさらに急速な感染拡大に至る可能性がある。厳しい状況が続いている」との見解を公表。感染増が顕著な地域として北海道や首都圏、関西圏、中部圏を挙げました。特に北海道について「札幌市を中心に病床が逼迫（ひっぱく）し、調整が困難になるなど厳しい状況」と指摘。「一部の地域では、接触機会の削減・行動制限などの厳しい対策が求められる」と強調しました。

脇田座長は記者会見で「感染を下げられないと、さらに（全国で）医療機関が逼迫する状況が近づく。年末に向けて感染状況を改善することを目標にしたい」と述べました。

会合では、1人の感染者が平均してうつす人数「実効再生産数」について、全国では感染拡大を示す「1」を超える1・31（1日時点）との推定値が示され、前回推定値の1・18（10月21日時点）から大幅に上昇しました。各地の推定値（今月2日時点）は北海道1・27、東京1・86、愛知1・30、大阪1・57などでした。

全国の人口10万人当たりの新規感染者数は、11日までの1週間は6・35人でしたが、18日までの1週間では8・95人に増加。北海道は21・66人が29・12人、東京は12・65人が16・85人、大阪は13・45人が18・86人に増えました。

全国の病床使用率（11日時点）は16・8％で、北海道は24・0％に上りました。東京は26・8％、大阪は33・2％で25％を超え、感染拡大が4段階中2番目に深刻な「ステージ3」の水準となりました。

高齢者施設などでの検査の徹底について

厚労省資料から抜粋

＊発熱などの症状のある入所者、介護従事者などに必ず検査を実施。陽性が判明すればその施設の入所者、従事者全員に原則として検査を実施

＊特に1週間の新規陽性者数が人口10万人当たり10人を超える都道府県（18日時点で北海道、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、沖縄）は至急取り組む

＊施設が必要と判断し自費で検査した場合は緊急包括支援交付金で費用を補助する